

平成13年度電子政府行政情報化事業（オンライン制度的課題への対応）
「オンライン制度的課題への対応における電子政府関連の諸課題への対応」

第2編：電子自治体の実現に向けた地方公共団体のアウトソーシングに関する調査研究

自治体向けアンケート調査

調査結果概要

平成14年3月

財団法人ニューメディア開発協会

自治体向けアンケート調査 調査結果概要

目次

1	調査概要	2
2	総括	3
3	調査結果	
3-1	情報システムの導入状況	6
3-2	情報システムの導入予定	14
3-3	電子自治体の推進	22
3-4	共同化の取組み	23
3-5	アウトソーシングの実施状況	26
3-6	データセンターサービスの活用	27
3-7	A S Pサービスの活用状況	29
3-8	市町村合併の取組み	31
3-9	その他	33

1. 調査概要

(1) 対象自治体と回収集計結果

全国 3,409 の自治体に調査票を配布した。集計団体の多くは人口 1 万人未満、人口 1 万人以上 10 万人未満であり、それぞれ 1,542 団体 (45.2%)、1,486 団体 (43.6%) と併せて約 9 割となっている。回答団体数も人口 1 万人未満が 532 団体 (43.5%)、人口 1 万人以上 10 万人未満 (44.8%) と併せて約 9 割となっており、配布団体とほぼ同様の回答団体構成比となっている。都道府県市区町村の属性による構成比では、町村が 8 割近くとなっており、市区は 2 割となっている。なお、本分析では市区町村の電子自治体推進に係るアンケート調査結果を説明する。

[集計団体属性]

	自治体数	自治体数 構成比 (%)	回答団体数	回答団体数 構成比 (%)
人口 1 万人未満	1,542	45.2	532	43.6
人口 1 万 ~ 10 万人未満	1,486	43.6	547	44.8
人口 10 万人 ~ 30 万人未満	271	7.9	64	5.2
人口 30 万人以上	63	1.8	33	2.7
都道府県	47	1.4	20	1.6
未回答	-	-	25	2.0
計	3,409	100.0	1221	100.0
参考：送付数	3,409 件 (回収率 35.8%)			

(2) 調査対象者

全国 3,409 自治体の電算業務及び情報システム部門担当者

(3) 調査方法

質問票郵送法

(4) 実施時期

2002 年 2 月

2. 総括

【庁内業務システムは自庁管理中心。開発や運用は外部委託】

庁内業務システムは軒並み 6 割以上の団体で導入が進んでおり、中には 9 割以上の団体で導入が進んでいる基幹系業務システムもあるが、住民企業向け窓口サービスや共通基盤系システムはまだほとんど導入されておらず、証明書発行システムや電子予約システム、電子文書管理システムが 1 割～2 割程度導入されているに過ぎない。電子自治体系システムは法的、技術的課題が相対的に低いものが先行して進められている。

導入率の高い庁内業務システムでは、汎用機と C / S (クライアント・サーバ) 機と半々で稼働されており、C / S 機の割合の高いものも多くなっている。多くのコンピュータは 8 割以上で自庁保有・管理されているが、C / S 率の高いものが特にその傾向を示している。しかし、運用管理については自庁職員での運用は 3 割程度となっており、さらに開発になると自己開発は 2 割程度であり、多くは外部サービスを活用している。

ネットワーク基盤については、庁内 LAN はすでに 75% の団体で導入されており、導入中も含めると約 9 割の団体で利用可能となっている。

【推進の方向性が定まらない電子自治体系システム】

住民企業向け窓口サービスや共通基盤システムなど電子自治体系システムについては検討し導入する予定としている団体は電子文書管理システムを除き 1 割にも満たない。これから検討予定としている団体が半分近くとなっており、電子自治体のシステム導入については 2005 年为目标とされつつも、自治体の現場においてはどのシステムも実現に向けた取り組みが進んでおらず、方向性が固まっていないものと思われる。庁内業務システムについては、人口規模の少ない団体で検討を予定している団体が多い。これは、既存のシステムの再構築を検討している団体と、新たに電算化を検討している団体が、人口の少ない団体に多くあるものと考えられる。

コンピュータの利用形態についても、概ね半数以上が庁内での設置を検討しており、外部化する団体はおよそ 1 割台となっているが、電子自治体系については 3～4 割の団体がわからないとしている。システムの開発については半数近くが外部サービスを利用する方向にあるが、電子申請など窓口サービス系では若干共同開発を検討する向きも見受けられる。

【セキュリティやリテラシーよりもまずネットワーク基盤が課題】

重要課題(複数回答)では、庁内セキュリティ基準策定・見直しを筆頭に、庁内情報リテラシー、人材の拡充、が上位を占めているが、最重要課題としてひとつを挙げるとなると、地域情報ネットワーク構築や庁内情報化インフラ基盤(LAN整備)が上位を占めている。人材やセキュリティなどの電子自治体システム利用にあたっての課題もさることながら、まず情報化推進のための基盤整備を自治体が重要視しているものと考えられる。

【独自仕様志向やリーダー不在で進まない共同化・広域化】

共同化については頭割りやスケールメリットが働くことから、保守運用費用および開発費用のコスト削減効果への期待は1~6割程度である。しかし共同化の取組みについては、アプリケーションの開発が1割と若干ハードウェアの共同購入などより高くなっているものの、どの分野もまだ半数以上が予定なしとしている。共同化の取組みを行わない理由としては周辺自治体で機運が盛り上がらない(66.9%)ことを挙げている団体が最も多いが、固有の仕様、ニーズの大きさを挙げる団体も多く、共同化の推進のためには自治体における独自仕様志向に対して検討を加えることが必要と言える。また共同化の検討方式としては、周辺市町村との検討に次いで、都道府県主導型を選択している団体が3割以上占めており、都道府県がリーダーシップを発揮した共同化への期待が高まっている。

【アウトソーシングの課題は個人情報保護とセキュリティ対策】

いわゆる従来型の外部委託を含め、「アウトソーシング」については既に実施している団体が6割近くあり、さらに今後実施を検討している団体が1割以上ある。他方、消極的な団体が25%あり、その理由として、情報の秘匿性に対する懸念が最も高く、次いで現状に特に問題を感じないという意見が占めている。情報システムの外部化を推進するにあたっては、個人情報保護・セキュリティのあり方を検討し、ルールや技術の高度化を図っていく必要がある。

【C/S対応のデータセンターとその他のアウトソーシングとの複合サービス】

データセンターについては利用に消極的な意見が6割以上を占めているが、既にハウジング/ホスティングを実施している団体が13%、今後の利用を検討している団体も17%、計3割近い団体でニーズが顕在化している。ハウジング/ホスティングは汎用機よりもC/S機で高くなっており、またデータセンターサービスのニーズは帳票処理やデータエントリなどの運用面も半数近くを占めている。

【約3割の団体がASPサービスに前向き】

現段階では、ASPサービスの活用を検討する予定がない団体が64%と高いが、活用を検討している団体も26%あり、3割の団体がASPサービスに前向きである。活用の予定がないとしている団体は、庁内業務システム、共通基盤、住民企業向け窓口サービスの順に高く、電子申請や電子調達などの窓口サービス系システムでの普及が先行するものと思われる。また、庁内業務系システムで1~3%のシステムでASPサービス適用済みと回答している団体もあるが、これは計算センターサービスを指しているものと考えられ、庁内業務系システムについてもASPサービス化の土壌はあるものと考えられる。

【自治体のIT投資額に二極化の傾向】

今後のシステム構築については、住民企業向け窓口サービス、共通基盤、庁内業務システムともそれぞれに対し6割から8割の団体が1000万円未満と見積もっている一方、1億円以上かかるものと見ている団体も2割前後と、二極化の傾向にある。これは一部の独自仕様開発を予定する団体と、標準システムを安価に導入する予定の団体とに分かれるためと考えられる。また予算(歳入)に占める電算関係費も、「0.5%から1.0%未満」と「1.5%から2%未満」とに二極化している。

【市町村合併と比べ認識の弱いシステム統合、外部化】

現時点でも約4割の団体で合併に向けた取組み・検討が行われているが、システム統合に向けた取組み・検討についてはほとんど行われていない。システム統合の形態としては、現行のシステムを活用し、一部の団体のシステムに吸収するパターンが半数近くと、現行資産を利用したシステム統合への志向が強い。また、システム統合の実施に伴わせて内部の業務改革を検討する団体が7割近くある反面、アウトソーシング活用の検討は4割、ASP活用は3割弱にとどまっており、市町村合併を契機とした情報システムの外部化、標準化はやや弱いものとなっている。

【国や県へはリーダーシップを、民間へはパートナーシップを】

電子自治体推進にあたって自治体から寄せられた国への要望事項としては、財源対策・助成、情報通信インフラ整備の支援、電子自治体に関する情報提供が挙げられる他、ASPや汎用システムなどの国によるアプリケーション開発及び主導的役割を望む意見も多く寄せられた。

都道府県に対する要望については、県域における指導力・リーダーシップの発揮に対する要望が多く寄せられており、共同利用・共同開発や地域共同のASPやデータセンター推進における県のリーダーシップを必要と考える団体が多い。

民間事業者に対しては、価格設定の適正化を求める声や過剰な情報システム投資の提案を抑制する声が挙がっている他、民間事業者間の連携や仕様の標準化、民間事業者側からの積極的な提案やコンサルティング機能の充実への要望があった。

3. 調査結果

3-1 情報システムの導入状況

(1) 現在のシステムの導入状況と稼働年度、稼働しているコンピュータ（問1）

問1 現在のシステム導入状況	導入状況					稼働年度(稼働中、構築中システム)							稼働しているコンピュータ(稼働中、構築中システム)					
	導入済み(稼働中)	導入中(構築中)	未導入	不明	未回答(N=サンプル数)	2000年以前	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年以降	未回答(N=サンプル数)	汎用機	C/S	P/C	わからない	未回答(N=サンプル数)	
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	6	12	1107	14	62	1	7	3	1	0	0	6	4	8	3	0	3
		0.5%	1.1%	97.2%	1.2%	N=1201	8.3%	58.3%	25%	8.3%	0%	0%	N=18	26.7%	53.3%	20%	0%	N=18
	電子調達システム	1	2	1122	16	60	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1
		0.1%	0.2%	98.3%	1.4%	N=1201	33.3%	0%	66.7%	0%	0%	0%	N=3	0%	100%	0%	0%	N=3
	電子申告システム	31	5	1089	16	60	13	9	1	0	0	0	13	1	26	6	0	3
		2.7%	0.4%	95.4%	1.4%	N=1201	56.5%	39.1%	4.3%	0%	0%	0%	N=36	3%	78.8%	18.2%	0%	N=36
	電子収納システム	53	2	1069	16	61	37	2	1	0	0	0	15	18	28	4	0	5
		4.6%	0.2%	93.8%	1.4%	N=1201	92.5%	5%	2.5%	0%	0%	0%	N=55	36%	56%	8%	0%	N=55
	電子情報公開システム	23	13	1089	14	62	9	9	3	0	0	0	15	2	22	6	1	5
		2%	1.1%	95.6%	1.2%	N=1201	42.9%	42.9%	14.3%	0%	0%	0%	N=36	6.5%	71%	19.4%	3.2%	N=36
電子行政相談システム	70	25	1030	14	62	18	39	9	1	0	0	28	6	46	23	3	17	
	6.1%	2.2%	90.4%	1.2%	N=1201	26.9%	58.2%	13.4%	1.5%	0%	0%	N=95	7.7%	59%	29.5%	3.8%	N=95	
電子予約システム	108	39	978	13	63	41	52	12	1	0	1	40	4	81	31	3	28	
	9.5%	3.4%	85.9%	1.1%	N=1201	38.3%	48.6%	11.2%	0.9%	0%	0.9%	N=147	3.4%	68.1%	26.1%	2.5%	N=147	
証明書発行システム	201	18	914	12	56	141	16	6	3	0	0	53	86	94	14	0	25	
	17.6%	1.6%	79.8%	1%	N=1201	84.9%	9.6%	3.6%	1.8%	0%	0%	N=219	44.3%	48.5%	7.2%	0%	N=219	
その他	6	0	120	4	1071	4	1	0	0	0	0	1	1	3	1	0	1	
	4.6%	0%	92.3%	3.1%	N=1201	80%	20%	0%	0%	0%	0%	N=6	20%	60%	20%	0%	N=6	
共通基盤	電子文書管理システム	98	82	958	11	52	34	37	23	2	0	0	84	10	80	39	2	49
		8.5%	7.1%	83.4%	1%	N=1201	35.4%	38.5%	24%	2.1%	0%	0%	N=180	7.6%	61.1%	29.8%	1.5%	N=180
	電子文書交換システム	23	17	1082	15	64	11	5	6	0	0	0	18	3	21	5	0	11
		2%	1.5%	95.2%	1.3%	N=1201	50%	22.7%	27.3%	0%	0%	0%	N=40	10.3%	72.4%	17.2%	0%	N=40
	電子決済システム	11	18	1100	12	60	5	5	4	2	1	0	12	1	14	7	0	7
		1%	1.6%	96.4%	1.1%	N=1201	29.4%	29.4%	23.5%	11.8%	5.9%	0%	N=29	4.5%	63.6%	31.8%	0%	N=29
	電子認証システム	2	6	1119	13	61	1	1	3	1	0	0	2	0	3	2	0	3
	0.2%	0.5%	98.2%	1.1%	N=1201	16.7%	16.7%	50%	16.7%	0%	0%	N=8	0%	60%	40%	0%	N=8	
電子決済システム	2	4	1117	14	64	2	0	0	1	0	0	3	0	1	2	0	3	
	0.2%	0.4%	98.2%	1.2%	N=1201	66.7%	0%	0%	33.3%	0%	0%	N=6	0%	33.3%	66.7%	0%	N=6	
その他	4	1	112	4	1080	2	2	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	
	3.3%	0.8%	92.6%	3.3%	N=1201	50%	50%	0%	0%	0%	0%	N=5	0%	66.7%	33.3%	0%	N=5	
庁内業務システム	財務システム	1037	49	102	2	11	732	59	22	2	1	0	270	275	541	112	16	142
		87.1%	4.1%	8.6%	0.2%	N=1201	89.7%	7.2%	2.7%	0.2%	0.1%	0%	N=1086	29.1%	57.3%	11.9%	1.7%	N=1086
	人事給与システム	935	53	168	9	36	603	54	19	2	0	0	310	270	333	227	20	138
		80.3%	4.5%	14.4%	0.8%	N=1201	88.9%	8%	2.8%	0.3%	0%	0%	N=988	31.8%	39.2%	26.7%	2.4%	N=988
	庶務事務システム	96	26	878	48	153	60	19	4	0	0	0	39	22	56	17	0	27
		9.2%	2.5%	83.8%	4.6%	N=1201	72.3%	22.9%	4.8%	0%	0%	0%	N=122	23.2%	58.9%	17.9%	0%	N=122
	税システム	1099	25	58	5	14	756	39	10	1	0	0	318	436	432	93	15	148
		92.6%	2.1%	4.9%	0.4%	N=1201	93.8%	4.8%	1.2%	0.1%	0%	0%	N=1124	44.7%	44.3%	9.5%	1.5%	N=1124
	年金システム	1001	36	109	14	41	690	33	10	0	0	0	304	423	377	87	15	135
		86.3%	3.1%	9.4%	1.2%	N=1201	94.1%	4.5%	1.4%	0%	0%	0%	N=1037	46.9%	41.8%	9.6%	1.7%	N=1037
	住民記録システム	1112	29	36	5	19	765	43	9	0	0	0	324	442	443	81	17	158
		94.1%	2.5%	3%	0.4%	N=1201	93.6%	5.3%	1.1%	0%	0%	0%	N=1141	45%	45.1%	8.2%	1.7%	N=1141
	印鑑・戸籍システム	908	56	181	6	50	609	57	14	2	0	0	282	357	387	68	13	139
		78.9%	4.9%	15.7%	0.5%	N=1201	89.3%	8.4%	2.1%	0.3%	0%	0%	N=964	43.3%	46.9%	8.2%	1.6%	N=964
	福祉システム	694	45	341	21	100	474	32	12	0	0	0	221	200	337	87	8	107
	63%	4.1%	31%	1.9%	N=1201	91.5%	6.2%	2.3%	0%	0%	0%	N=739	31.6%	53.3%	13.8%	1.3%	N=739	
土木積算システム	884	22	200	28	67	539	28	4	0	0	0	335	53	216	500	12	125	
	78%	1.9%	17.6%	2.5%	N=1201	94.4%	4.9%	0.7%	0%	0%	0%	N=906	6.8%	27.7%	64%	1.5%	N=906	
上下水道管理システム	693	44	336	42	86	454	30	13	2	0	0	238	206	249	154	16	112	
	62.2%	3.9%	30.1%	3.8%	N=1201	91%	6%	2.6%	0.4%	0%	0%	N=737	33%	39.8%	24.6%	2.6%	N=737	
その他	35	0	47	5	1114	24	3	0	0	0	0	8	12	12	6	0	5	
	40.2%	0%	54%	5.7%	N=1201	88.9%	11.1%	0%	0%	0%	0%	N=35	40%	40%	20%	0%	N=35	

現在の導入状況については、住民企業向け窓口サービスでは未導入のシステムが多く、「未導入は」多い順に「電子調達システム」が 1122 団体（98.3%）、「電子申請システム」が 1107 団体（97.2%）、「電子申告システム」が 1089 団体（95.4%）、「電子情報公開システム」が 1089 団体（95.6%）となっている。「電子予約システム」と「証明書発行システム」については一部導入が進んでいるが、それぞれ導入済み団体は 108 団体（9.5%）、201 団体（17.6%）と 1 割～2 割程度にとどまっている。

共通基盤系システムも、殆どが未導入となっており、「電子認証システム」1119 団体（98.2%）、「電子決済システム」1117 団体（98.2%）、「電子決裁システム」1100 団体（96.4%）、「電子文書交換システム」1082 団体（95.2%）となっている。共通基盤分野では「電子文書管理システム」が他のシステムと比べて若干導入が進んでおり、導入済み団体は 98 団体（8.5%）となっている。

庁内業務システムは軒並み 6 割以上の団体で導入が進んでおり、9 割以上の団体で導入が進んでいる基幹系業務システムもある。「導入済み」の多い順に、「住民記録システム」1112 団体（94.1%）、「税システム」1099 団体（92.6%）、「財務システム」1037 団体（87.1%）となっている。「庶務事務システム」は、導入済みとしている団体が 96 団体（9.2%）となっており、878 団体（83.8%）が未導入としている。

導入済み、導入中のシステムの導入年度については、ほとんどは 2000 年度以前に導入済みのものであるが、電子行政相談システムと電子予約システムが「2001 年度」に導入が進められておりそれぞれ 39 団体（58.2%）、52 団体（48.6%）となっている。電子文書管理システムについては「2000 年度以前」に導入済みの団体も 34 団体（35.4%）あるが、「2001 年度」に 37 団体（38.5%）、「2002 年度」に 23 団体（24.0%）と 2001 年度から 2002 年度にかけての導入が進んでいる。庁内業務システムは、既に整備済みのものがほとんどであるが、2001 年度から 2002 年度にかけて構築中（再構築）の団体が 1 割前後あるシステムが多い。

稼動しているコンピュータとして導入済み、導入中のものについては、庁内業務システムの多くが汎用機と C / S 機を利用しているものと分かれる。財務システム、福祉システム、庶務事務システムについては「C / S」が 50%を超えており、それぞれ 541 団体（57.3%）、337 団体（53.3%）、56 団体（58.9%）となっている。「PC」を利用している団体が多いシステムとしては、土木積算システム、人事給与システム、上下水道管理システムが挙げられ、それぞれ 500 団体（64.0%）、227 団体（26.7%）、154 団体（24.6%）である。導入が進む電子自治体系のシステムについては C / S や PC を利用しているものが多い。電子行政相談システムが「C / S」46 団体（59.0%）、「PC」23 団体（29.5%）となっており、電子予約システムが「C / S」81 団体（68.1%）、「PC」31 団体（26.1%）、電子文書管理システムが 80 団体（61.1%）39 団体（29.8%）となっている。若干導入率の高い証明書発行システムは、「汎用機」86 団体（44.3%）、「C / S」94 団体（48.5%）となっている。

(2) 現在のコンピュータと外部センターの利用形態（問2）

問2 現在のコンピュータと外部センターの利用形態 (稼動中、構築中システム)	現在のコンピュータの利用形態					現在の外部センターの形態						
	庁保有 コン ピュー タを庁 内設置	庁保有 コン ピュー タを外 部セン ター等 に委託	外部セ ンター 等の保 有コン ピュー タを利用	わか ら ない	未回答 (N=サ ンプル 数)	民間セ ンター (直委 託)	県等 の地 域セ ンター	共同 利用 組織	共同 委 託組 織	わか ら ない	未回答 (N=サ ンプル 数)	
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	13	0	2	0	3	0	0	2	0	0	16
		86.7%	0%	13.3%	0%	N=18	0%	0%	100%	0%	0%	N=18
	電子調達システム	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
		100%	0%	0%	0%	N=3	0%	0%	0%	0%	0%	N=3
	電子申告システム	32	1	2	0	1	2	3	1	2	0	28
		91.4%	2.9%	5.7%	0%	N=36	25%	37.5%	12.5%	25%	0%	N=36
	電子収納システム	49	0	4	0	2	4	1	0	4	1	45
		92.5%	0%	7.5%	0%	N=55	40%	10%	0%	40%	10%	N=55
	電子情報公開システム	28	1	2	0	5	3	0	1	0	0	32
		90.3%	3.2%	6.5%	0%	N=36	75%	0%	25%	0%	0%	N=36
電子行政相談システム	84	3	0	0	8	6	0	1	0	2	86	
	96.6%	3.4%	0%	0%	N=95	66.7%	0%	11.1%	0%	22.2%	N=95	
電子予約システム	128	6	6	0	7	13	0	3	1	1	129	
	91.4%	4.3%	4.3%	0%	N=147	72.2%	0%	16.7%	5.6%	5.6%	N=147	
証明書発行システム	181	9	14	1	14	25	2	5	7	1	179	
	88.3%	4.4%	6.8%	0.5%	N=219	62.5%	5%	12.5%	17.5%	2.5%	N=219	
その他	4	0	1	0	1	1	1	0	0	0	4	
	80%	0%	20%	0%	N=6	50%	50%	0%	0%	0%	N=6	
共通基盤	電子文書管理システム	156	4	3	1	16	13	0	1	0	3	163
		95.1%	2.4%	1.8%	0.6%	N=180	76.5%	0%	5.9%	0%	17.6%	N=180
	電子文書交換システム	30	2	1	0	7	3	0	0	1	0	36
		90.9%	6.1%	3%	0%	N=40	75%	0%	0%	25%	0%	N=40
	電子決裁システム	23	1	0	0	5	1	0	1	0	0	27
		95.8%	4.2%	0%	0%	N=29	50%	0%	50%	0%	0%	N=29
	電子認証システム	6	0	0	0	2	0	0	1	0	0	7
	100%	0%	0%	0%	N=8	0%	0%	100%	0%	0%	N=8	
電子決済システム	3	0	0	0	3	0	0	1	0	0	5	
	100%	0%	0%	0%	N=6	0%	0%	100%	0%	0%	N=6	
その他	4	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	
	80%	0%	20%	0%	N=5	100%	0%	0%	0%	0%	N=5	
庁内業務システム	財務システム	950	33	77	1	25	115	15	37	21	16	882
		89.5%	3.1%	7.3%	0.1%	N=1086	56.4%	7.4%	18.1%	10.3%	7.8%	N=1086
	人事給与システム	835	26	91	1	35	119	14	38	25	15	777
		87.6%	2.7%	9.5%	0.1%	N=988	56.4%	6.6%	18%	11.8%	7.1%	N=988
	庶務事務システム	103	5	6	0	8	12	0	3	4	1	102
		90.4%	4.4%	5.3%	0%	N=122	60%	0%	15%	20%	5%	N=122
	税システム	908	53	132	1	30	167	17	60	29	14	837
		83%	4.8%	12.1%	0.1%	N=1124	58.2%	5.9%	20.9%	10.1%	4.9%	N=1124
	年金システム	841	47	122	3	24	145	19	58	29	15	771
		83%	4.6%	12%	0.3%	N=1037	54.5%	7.1%	21.8%	10.9%	5.6%	N=1037
	住民記録システム	932	54	125	2	28	160	18	64	30	18	851
		83.7%	4.9%	11.2%	0.2%	N=1141	55.2%	6.2%	22.1%	10.3%	6.2%	N=1141
	印鑑・戸籍システム	780	43	102	2	37	126	13	58	24	12	731
		84.1%	4.6%	11%	0.2%	N=964	54.1%	5.6%	24.9%	10.3%	5.2%	N=964
福祉システム	636	23	56	3	21	76	11	37	16	8	591	
	88.6%	3.2%	7.8%	0.4%	N=739	51.4%	7.4%	25%	10.8%	5.4%	N=739	
土木積算システム	803	24	42	10	27	81	44	15	11	26	729	
	91.4%	2.7%	4.8%	1.1%	N=906	45.8%	24.9%	8.5%	6.2%	14.7%	N=906	
上下水道管理システム	627	26	51	8	25	93	12	23	15	12	582	
	88.1%	3.7%	7.2%	1.1%	N=737	60%	7.7%	14.8%	9.7%	7.7%	N=737	
その他	32	1	2	0	0	3	1	1	0	1	29	
	91.4%	2.9%	5.7%	0%	N=35	50%	16.7%	16.7%	0%	16.7%	N=35	

現在既に導入済み、導入中のシステムが稼働しているコンピュータの 8 割以上は自庁保有・管理されている。「庁保有コンピュータを庁内設置」しているシステムについては、庁内業務システムで、土木積算システム 803 団体（91.4%）、庶務事務システム 103 団体（90.4%）、財務システム 950 団体（89.5%）となっており、電子自治体系システムでは証明書発行システム 181 団体（88.3%）、電子文書管理システム 156 団体（95.1%）となっており、9 割以上のシステムも多い。コンピュータ設置の外部化が行われているシステムもあり、「庁保有コンピュータを外部センター等に委託設置」しているものが庁内業務システムでは 2～4%前後あるほか、1 割以上の団体が「外部センター等の保有コンピュータを利用」しているシステムもある。税システム 132 団体（12.1%）、住民記録システム 125 団体（11.2%）、年金システム 122 団体（12.0%）、印鑑・戸籍システム 102 団体（11.0%）となっている。

外部センターの形態は「民間センター」が半数を占めているが、「県等の地域センター」や「共同利用組織」、「共同委託組織」などが利用されているものもあり、各システムとも 2 割前後の団体が「共同利用組織」を利用している。主なシステムとしては、福祉システム 37 団体（25.0%）、印鑑・戸籍システム 58 団体（24.9%）、住民記録システム 64 団体（22.1%）である。土木積算システムについては、「県等の地域センター」を利用している団体が 44 団体（24.9%）あり、他のシステムが概ね 6%前後であるのに比べると突出している。

(3) 現在のシステムの運用管理・開発形態（問3）

問3 現在のシステムの運用管理・開発形態 (稼動中、構築中システム)	現在のシステムの運用管理					現在のシステムの開発形態						
	自庁職員による管理	外部委託による管理	併用	わからない	未回答 (N=サンプル数)	自己開発	共同開発(県内)	共同開発(広域)	外部サービス利用	わからない	未回答 (N=サンプル数)	
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	5 33.3%	5 33.3%	5 33.3%	0 0%	3 N=18	4 36.4%	0 0%	2 18.2%	5 45.5%	0 0%	7 N=18
	電子調達システム	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	2 N=3	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	2 N=3
	電子申告システム	7 21.9%	10 31.3%	15 46.9%	0 0%	4 N=36	2 6.3%	1 3.1%	1 3.1%	28 87.5%	0 0%	4 N=36
	電子収納システム	19 36.5%	15 28.8%	18 34.6%	0 0%	3 N=55	7 14.3%	0 0%	4 8.2%	38 77.6%	0 0%	6 N=55
	電子情報公開システム	15 48.4%	8 25.8%	8 25.8%	0 0%	5 N=36	15 51.7%	0 0%	1 3.4%	11 37.9%	2 6.9%	7 N=36
	電子行政相談システム	51 60.7%	10 11.9%	21 25%	2 2.4%	11 N=95	27 38%	0 0%	0 0%	43 60.6%	1 1.4%	24 N=95
	電子予約システム	68 50.7%	26 19.4%	39 29.1%	1 0.7%	13 N=147	39 31.5%	4 3.2%	2 1.6%	75 60.5%	4 3.2%	23 N=147
	証明書発行システム	88 44.2%	59 29.6%	51 25.6%	1 0.5%	20 N=219	41 23.2%	9 5.1%	11 6.2%	112 63.3%	4 2.3%	42 N=219
	その他	5 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 N=6	4 66.7%	0 0%	0 0%	2 33.3%	0 0%	0 N=6
	共通基盤	電子文書管理システム	98 58.7%	30 18%	36 21.6%	3 1.8%	13 N=180	47 31.8%	3 2%	5 3.4%	87 58.8%	6 4.1%
電子文書交換システム		17 50%	9 26.5%	8 23.5%	0 0%	6 N=40	11 37.9%	0 0%	1 3.4%	16 55.2%	1 3.4%	11 N=40
電子決裁システム		14 53.8%	5 19.2%	7 26.9%	0 0%	3 N=29	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	0 0%	10 N=29
電子認証システム		2 40%	1 20%	2 40%	0 0%	3 N=8	2 50%	0 0%	1 25%	1 25%	0 0%	4 N=8
電子決済システム		1 25%	0 0%	3 75%	0 0%	2 N=6	1 33.3%	0 0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0%	3 N=6
その他		1 20%	2 40%	2 40%	0 0%	0 N=5	0 0%	0 0%	0 0%	5 100%	0 0%	0 N=5
庁内業務システム		財務システム	399 37.8%	340 32.2%	314 29.8%	2 0.2%	31 N=1086	197 21.3%	41 4.4%	72 7.8%	592 64%	23 2.5%
	人事給与システム	409 42.9%	283 29.7%	258 27.1%	3 0.3%	35 N=988	206 24.6%	43 5.1%	75 9%	489 58.5%	23 2.8%	152 N=988
	庶務事務システム	55 47.4%	24 20.7%	36 31%	1 0.9%	6 N=122	31 31.3%	2 2%	12 12.1%	52 52.5%	2 2%	23 N=122
	税システム	368 33.9%	391 36%	324 29.8%	4 0.4%	37 N=1124	216 22.4%	53 5.5%	94 9.7%	572 59.3%	30 3.1%	159 N=1124
	年金システム	375 37.2%	333 33%	296 29.4%	4 0.4%	29 N=1037	206 22.9%	50 5.6%	93 10.4%	524 58.4%	25 2.8%	139 N=1037
	住民記録システム	380 34.3%	397 35.9%	328 29.6%	2 0.2%	34 N=1141	203 20.7%	53 5.4%	101 10.3%	590 60.2%	33 3.4%	161 N=1141
	印鑑・戸籍システム	325 35%	318 34.2%	282 30.4%	4 0.4%	35 N=964	175 21.5%	41 5%	82 10.1%	490 60.3%	25 3.1%	151 N=964
	福祉システム	289 40.2%	205 28.5%	219 30.5%	6 0.8%	20 N=739	142 22.2%	34 5.3%	58 9.1%	387 60.5%	19 3%	99 N=739
	土木積算システム	416 47.5%	250 28.6%	182 20.8%	27 3.1%	31 N=906	98 12.9%	76 10.0%	32 4.2%	492 64.7%	62 8.2%	146 N=906
	上下水道管理システム	310 44%	205 29.1%	180 25.6%	9 1.3%	33 N=737	137 22%	33 5.3%	50 8%	383 61.4%	21 3.4%	113 N=737
	その他	17 48.6%	5 14.3%	13 37.1%	0 0%	0 N=35	6 18.8%	1 3.1%	1 3.1%	23 71.9%	1 3.1%	3 N=35

現在のシステムの運用管理については自庁職員による管理と外部委託による管理及びその併用とにわかれている。「自庁職員による管理」については、土木積算システム 416 団体（47.5%）、庶務事務システム 55 団体（47.4%）、上下水道システム 310 団体（44.0%）、人事給与システム 409 団体（42.9%）となっている。「外部委託による管理」が進んでいるシステムでは、税システム 391 団体（36.0%）、住民記録システム 397 団体（35.9%）、印鑑・戸籍システム 318 団体（34.2%）となっている。「併用」が進んでいるものとしては、福祉システム 219 団体（30.5%）、印鑑・戸籍システム 282 団体（30.4%）である。電子行政相談システム、電子予約システム、電子文書管理システムについては現状では「自庁職員による管理」の割合が高く、それぞれ 51 団体（60.7%）、68 団体（50.7%）、98 団体（58.7%）となっている。

システムの開発については、「外部サービス利用」割合が高く財務システム 592 団体（64.0%）、土木積算システム 492 団体（64.7%）である。また「自己開発」の割合の高いものとしては庶務事務システム 31 団体（31.3%）、人事給与システム 206 団体（24.6%）であり、「共同開発（広域）」が進んでいるものとして庶務事務システムが 12 団体（12.1%）となっている。

(4) ネットワーク基盤整備状況と稼働年度(問4)

問4 ネットワーク基盤整備状況	導入済み(稼働中)	導入中(構築中)	未導入	不明	未回答 (N=サンプル数)
全庁LAN	864 74.6%	158 13.6%	133 11.5%	3 0.3%	43 N=1201
住民基本台帳ネットワーク	163 14.5%	863 76.7%	94 8.4%	5 0.4%	76 N=1201
総合行政ネットワーク	68 6.5%	116 11.0%	843 80.0%	27 2.6%	147 N=1201
地域情報ネットワーク構築	109 10.6%	80 7.8%	771 74.7%	72 7.0%	169 N=1201
地域IDC構築	0 0.0%	5 0.5%	795 81.5%	176 18.0%	225 N=1201
その他	3 3.9%	0 0.0%	55 71.4%	19 24.7%	1124 N=1201

問4 ネットワーク基盤稼働年度(稼働中、構築中基盤)	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答 (N=サンプル数)
全庁LAN	525 67.1%	199 25.4%	51 6.5%	7 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	240 N=1022
住民基本台帳ネットワーク	65 12.1%	114 21.2%	314 58.3%	46 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	487 N=1026
総合行政ネットワーク	44 40.0%	13 11.8%	23 20.9%	30 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	74 N=184
地域情報ネットワーク構築	41 30.4%	62 45.9%	25 18.5%	6 4.4%	1 0.7%	0 0.0%	54 N=189
地域IDC構築	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 N=5
その他	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 N=3

現在のネットワーク基盤整備状況については、「庁内LAN」はすでに864団体(74.6%)で導入済みとなっており、導入中の158団体(13.6%)も含めると約9割の団体で利用可能となっている。「住民基本台帳ネットワーク」は導入済みが163団体(14.5%)であるが、導入中の団体が863団体(76.7%)となっている。「総合行政ネットワーク」については導入済みが68団体(6.5%)であり、未導入が最も多く843団体(80.0%)となっている。

導入済み、導入中のものに関しては、住民基本台帳ネットワークは「2002年度」に導入を図る団体が多く314団体(58.3%)であり、総合行政ネットワークは「2003年度」に30団体(27.3%)となっている。また「2001年度」に地域情報ネットワークを62団体(45.9%)が導入している。

(5) 歳入金額と電算関係費用（問5）

問5 全庁の歳入金額	平成13年度		平成14年度	
	件数	構成比	件数	構成比
20億円以下	185	36.1%	165	40.0%
20億円～50億円未満	159	31.1%	131	31.8%
50億円～100億円未満	79	15.4%	55	13.3%
100億円～200億円未満	0	0.0%	0	0.0%
200億円以上	89	17.4%	61	14.8%
未回答 [N = サンプル数]	689	N=1201	789	N=1201

問5 電子計算機費用(全庁)	平成13年度		平成14年度	
	件数	構成比	件数	構成比
0.2億円以下	347	60.7%	316	61.8%
0.2億円～0.5億円未満	115	20.1%	108	21.1%
0.5億円～1億円未満	56	9.8%	46	9.0%
1億円～2億円未満	0	0.0%	0	0.0%
2億円以上	54	9.4%	41	8.0%
未回答 [N = サンプル数]	629	N=1201	690	N=1201

問5 電算処理費用(全庁)	平成13年度		平成14年度	
	件数	構成比	件数	構成比
0.2億円以下	265	72.8%	253	75.3%
0.2億円～0.5億円未満	56	15.4%	45	13.4%
0.5億円～1億円未満	28	7.7%	30	8.9%
1億円～2億円未満	0	0.0%	0	0.0%
2億円以上	15	4.1%	8	2.4%
未回答 [N = サンプル数]	837	N=1201	865	N=1201

問5 外注処理費用(全庁)	平成13年度		平成14年度	
	件数	構成比	件数	構成比
0.2億円以下	257	70.8%	236	74.0%
0.2億円～0.5億円未満	49	13.5%	39	12.2%
0.5億円～1億円未満	38	10.5%	32	10.0%
1億円～2億円未満	0	0.0%	0	0.0%
2億円以上	19	5.2%	12	3.8%
未回答 [N = サンプル数]	838	N=1201	882	N=1201

問5 その他費用(全庁)	平成13年度		平成14年度	
	件数	構成比	件数	構成比
0.2億円以下	169	73.8%	158	81.4%
0.2億円～0.5億円未満	23	10.0%	11	5.7%
0.5億円～1億円未満	22	9.6%	19	9.8%
1億円～2億円未満	0	0.0%	0	0.0%
2億円以上	15	6.6%	6	3.1%
未回答 [N = サンプル数]	972	N=1201	1007	N=1201

回答団体の財政規模については平成13年度歳入金額においては、「20億円以下」の団体が最も多く185団体(36.1%)、次いで「20億円から50億円未満」の団体が159団体(31.1%)となっている。電子計算機費用は347団体(60.7%)が「0.2億円以下」となっており、次いで「0.2億円から0.5億円未満」が115団体(20.1%)となっている。電算処理費用も265団体(72.8%)が「0.2億円以下」となっており、次いで「0.2億円から0.5億円未満」が56団体(15.4%)となっている。外注処理費用についても「0.2億円から0.5億円未満」

が最も多く 257 団体(70.8%)であり、次いで「0.2 億円から 0.5 億円未満」が 49 団体(13.5%)
 となっている。平成 14 年度も歳入金額、電算関係費とも同様の水準となっている。

3-2 情報システムの導入予定

(1) 今後のシステム導入予定と予定年度(問6)

問6 今後のシステム 導入予定	導入予定							予定年度(導入予定、検討中システム)							
	検討 し、導 入する 予定	検討中	検討し たが当 面導入 しない	検討予 定	検討す る予定 なし	わか らない	未回答 (N = サ ンプル 数)	2000年 度以前	2001年 度	2002年 度	2003年 度	2004年 度	2005年 度以降	未回答 (N = サ ンプル 数)	
住民企業向け 窓口サ ービス	電子申請システム	52	143	33	550	107	246	70	0	0	7	23	11	2	152
		4.6%	12.6%	2.9%	48.6%	9.5%	21.8%	N=1201	0%	0%	16.3%	53.5%	25.6%	4.7%	N=195
	電子調達システム	34	107	36	457	162	311	94	0	0	1	12	8	4	116
		3.1%	9.7%	3.3%	41.3%	14.6%	28.1%	N=1201	0%	0%	4%	48%	32%	16%	N=141
	電子申告システム	32	116	36	466	141	308	102	0	1	4	15	3	5	120
		2.9%	10.6%	3.3%	42.4%	12.8%	28%	N=1201	0%	3.6%	14.3%	53.6%	10.7%	17.9%	N=148
	電子収納システム	25	104	32	425	154	328	133	0	0	2	12	3	4	108
		2.3%	9.7%	3%	39.8%	14.4%	30.7%	N=1201	0%	0%	9.5%	57.1%	14.3%	19%	N=129
	電子情報公開システム	39	132	29	487	138	275	101	1	13	17	5	0	1	134
		3.5%	12%	2.6%	44.3%	12.5%	25%	N=1201	2.7%	35.1%	45.9%	13.5%	0%	2.7%	N=171
電子行政相談システム	47	112	29	404	162	291	156	2	0	25	18	3	1	110	
	4.5%	10.7%	2.8%	38.7%	15.5%	27.5%	N=1201	4.1%	0%	51%	36.7%	6.1%	2%	N=159	
電子予約システム	66	144	36	437	128	233	157	1	4	25	25	6	2	147	
	6.3%	13.8%	3.4%	41.9%	12.3%	22.3%	N=1201	1.6%	6.3%	39.7%	39.7%	9.5%	3.2%	N=210	
証明書発行システム	43	105	33	423	140	262	195	0	3	10	15	4	2	114	
	4.3%	10.4%	3.3%	42%	13.9%	26%	N=1201	0.0%	8.8%	29.4%	44.1%	11.8%	5.9%	N=148	
その他	0	1	5	15	21	36	1123	0	0	0	0	0	0	1	
	0%	1.3%	6.4%	19.2%	26.9%	46.2%	N=1201	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	N=1	
共通基盤	電子文書管理システム	115	189	33	471	80	168	145	0	5	50	45	9	2	193
		10.9%	17.9%	3.1%	44.6%	7.6%	15.9%	N=1201	0%	4.5%	45%	40.5%	8.1%	1.8%	N=304
	電子文書交換システム	66	161	30	446	118	270	110	0	1	20	35	5	0	166
		6%	14.8%	2.7%	40.9%	10.8%	24.7%	N=1201	0.0%	1.6%	32.8%	57.4%	8.2%	0.0%	N=227
	電子決済システム	78	175	39	507	99	225	78	1	1	16	35	13	2	185
		6.9%	15.6%	3.5%	45.1%	8.8%	20%	N=1201	1.5%	1.5%	23.5%	51.5%	19.1%	2.9%	N=253
	電子認証システム	57	145	29	511	103	268	88	0	1	6	30	10	1	154
	5.1%	13%	2.6%	45.9%	9.3%	24.1%	N=1201	0%	2.1%	12.5%	62.5%	20.8%	2.1%	N=202	
電子決済システム	40	141	35	484	126	273	102	0	0	7	17	6	1	150	
	3.6%	12.8%	3.2%	44%	11.5%	24.8%	N=1201	0.0%	0.0%	22.6%	54.8%	19.4%	3.2%	N=181	
その他	2	2	5	8	18	33	1133	0	0	0	1	0	0	3	
	2.9%	2.9%	7.4%	11.8%	26.5%	48.5%	N=1201	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	N=4	
庁内業務シ ステム	財務システム	138	68	11	155	127	76	626	7	2	48	36	10	9	94
		24%	11.8%	1.9%	27%	22.1%	13.2%	N=1201	6.3%	1.8%	42.9%	32.1%	8.9%	8.0%	N=206
	人事給与システム	101	56	16	149	146	122	611	6	0	39	19	2	6	85
		17.1%	9.5%	2.7%	25.3%	24.7%	20.7%	N=1201	8.3%	0.0%	54.2%	26.4%	2.8%	8.3%	N=157
	庶務事務システム	39	63	18	209	224	282	366	0	0	18	9	5	1	69
		4.7%	7.5%	2.2%	25%	26.8%	33.8%	N=1201	0.0%	0.0%	54.5%	27.3%	15.2%	3.0%	N=102
	税システム	94	37	12	138	145	104	671	7	0	29	17	6	8	64
		17.7%	7%	2.3%	26%	27.4%	19.6%	N=1201	10.4%	0.0%	43.3%	25.4%	9.0%	11.9%	N=131
	年金システム	87	37	13	129	158	125	652	7	1	30	12	3	8	63
		15.8%	6.7%	2.4%	23.5%	28.8%	22.8%	N=1201	11.5%	1.6%	49.2%	19.7%	4.9%	13.1%	N=124
	住民記録システム	104	30	10	122	152	99	684	6	2	35	12	6	8	65
		20.1%	5.8%	1.9%	23.6%	29.4%	19.1%	N=1201	8.7%	2.9%	50.7%	17.4%	8.7%	11.6%	N=134
	印鑑・戸籍システム	116	57	14	163	146	114	591	6	2	35	21	10	13	86
		19%	9.3%	2.3%	26.7%	23.9%	18.7%	N=1201	6.9%	2.3%	40.2%	24.1%	11.5%	14.9%	N=173
	福祉システム	77	50	18	194	158	167	537	2	1	29	14	6	6	69
	11.6%	7.5%	2.7%	29.2%	23.8%	25.2%	N=1201	3.4%	1.7%	50.0%	24.1%	10.3%	10.3%	N=127	
土木積算システム	60	35	14	126	192	174	600	6	2	17	5	3	5	57	
	10%	5.8%	2.3%	21%	31.9%	29%	N=1201	15.8%	5.3%	44.7%	13.2%	7.9%	13.2%	N=95	
上下水道管理システム	60	47	15	165	169	177	568	2	0	16	16	4	7	62	
	9.5%	7.4%	2.4%	26.1%	26.7%	28%	N=1201	4.4%	0.0%	35.6%	35.6%	8.9%	15.6%	N=107	
その他	7	1	2	4	22	25	1140	0	0	3	2	0	0	3	
	11.5%	1.6%	3.3%	6.6%	36.1%	41%	N=1201	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	N=8	

今後、住民企業向け窓口サービスや共通基盤システムなどの電子自治体系システムについては「検討し、導入する予定」としている団体は電子文書管理システムを除き 1 割にも満たなく、これから「検討予定」としている団体が半分近くとなっている。

電子申請システムや電子調達システムは、「検討し、導入する予定」としている団体が現段階ではそれぞれ 52 団体（4.6%）、34 団体（3.1%）にすぎず、「検討予定」としている団体は 550 団体（48.6%）、457 団体（41.3%）である。また「検討する予定なし」とする団体は 107 団体（9.5%）、162 団体（14.6%）となっている。共通基盤系では、電子認証システムが「検討し、導入する予定」としている団体が 57 団体（5.1%）となっているのに対し、電子文書管理システムは「検討し、導入する予定」としている団体が 115 団体（10.9%）、「検討中」が 189 団体（17.9%）である。窓口サービス系が「検討する予定なし」としている団体が概ね 1 割以上あるのに対し、共通基盤系は若干それを下回っている。庁内業務系システムは、「検討予定」とする団体と検討する予定もないとする団体がそれぞれ 2 割強ある一方、「検討し、導入する予定」としている団体が、財務システムで 138 団体（24.0%）、住民記録システム 104 団体（20.1%）などと各システム 1 割から 2 割ある。これは、既存のシステムの再構築を検討している団体と、新たに電算化を検討している団体が、多くあるものと考えられる。導入・再構築の年度は 2002 年度から 2003 年度にかけて集中している。

電子自治体系システムについては、電子情報公開システム、電子行政相談システム、電子予約システムがそれぞれ「2002 年度」に 17 団体（45.9%）、25 団体（51.0%）、25 団体（39.7%）となっており、電子申請システム、電子調達システム、電子申告システムが「2003 年度」にそれぞれ 23 団体（53.5%）、12 団体（48.0%）、15 団体（53.6%）となっている。また電子文書管理システムが「2002 年度」に 50 団体（45.0%）、「2003 年度」に 45 団体（40.5%）となっており、電子認証システムが「2003 年度」に 30 団体（62.5%）となっているが、各システムとも未回答の団体が多い。

電子自治体のシステム導入については 2005 年为目标とされつつも、自治体の現場においてはどのシステムも実現に向けた取組みが進んでおらず、方向性が固まっていないものと思われる。

(2) 今後のコンピュータと外部センターの利用形態（問7）

問7 今後のコンピュータと外部センターの利用形態 (導入予定、検討中システム)	今後のコンピュータの利用形態					今後の外部センターの形態							
	庁保有コンピュータを庁内設置	庁保有コンピュータを外部センター等に委託	外部センター等の保有コンピュータを利用	わからない	未回答 (N=サンプル数)	民間センター(直委託)	県等の地域センター	共同利用組織	共同委託組織	わからない	未回答 (N=サンプル数)		
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	80 43.7%	8 4.4%	21 11.5%	74 40.4%	12 N=195	12 16.9%	11 15.5%	11 15.5%	4 5.6%	33 46.5%	124 N=195	
	電子調達システム	52 39.7%	6 4.6%	13 9.9%	60 45.8%	10 N=141	5 10.6%	7 14.9%	9 19.1%	3 6.4%	23 48.9%	94 N=141	
	電子申告システム	53 38.4%	6 4.3%	15 10.9%	64 46.4%	10 N=148	6 0.115	10 0.192	7 0.135	3 0.058	26 0.5	96 N=148	
	電子収納システム	52 43%	5 4.1%	11 9.1%	53 43.8%	8 N=129	6 15.4%	8 20.5%	4 10.3%	2 5.1%	19 48.7%	90 N=129	
	電子情報公開システム	84 50.9%	11 6.7%	12 7.3%	58 35.2%	6 N=171	12 23.5%	8 15.7%	5 9.8%	2 3.9%	24 47.1%	120 N=171	
	電子行政相談システム	86 57%	9 6%	11 7.3%	45 29.8%	8 N=159	12 23.5%	8 15.7%	6 11.8%	2 3.9%	23 45.1%	108 N=159	
	電子予約システム	106 55.5%	9 4.7%	14 7.3%	62 32.5%	19 N=210	16 26.7%	11 18.3%	6 10.0%	2 3.3%	25 41.7%	150 N=210	
	証明書発行システム	64 46.7%	7 5.1%	10 7.3%	56 40.9%	11 N=148	9 18.8%	7 14.6%	6 12.5%	2 4.2%	24 50%	100 N=148	
	その他	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 N=1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	1 N=1	0 N=1
	共通基盤	電子文書管理システム	207 71.6%	9 3.1%	9 3.1%	64 22.1%	15 N=304	17 27.4%	6 9.7%	5 8.1%	2 3.2%	32 51.6%	242 N=304
		電子文書交換システム	124 57.9%	10 4.7%	13 6.1%	67 31.3%	13 N=227	11 20.8%	6 11.3%	6 11.3%	4 7.5%	26 49.1%	174 N=227
電子決裁システム		152 64.4%	10 4.2%	9 3.8%	65 27.5%	17 N=253	16 27.6%	6 10.3%	5 8.6%	3 5.2%	28 48.3%	195 N=253	
電子認証システム		89 47.1%	8 4.2%	23 12.2%	69 36.5%	13 N=202	11 18.3%	7 11.7%	9 15%	5 8.3%	28 46.7%	142 N=202	
電子決済システム		88 52.1%	8 4.7%	12 7.1%	61 36.1%	12 N=181	11 22.4%	5 10.2%	6 12.2%	3 6.1%	24 49%	132 N=181	
その他		2 100%	0 0%	0 0%	0 0%	2 N=4	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	3 N=4	3 N=4
庁内業務システム		財務システム	145 77.1%	10 5.3%	14 7.4%	19 10.1%	18 N=206	23 43.4%	6 11.3%	7 13.2%	3 5.7%	14 26.4%	153 N=206
	人事給与システム	121 81.8%	7 4.7%	8 5.4%	12 8.1%	9 N=157	18 48.6%	3 8.1%	0 0.0%	3 8.1%	13 35.1%	120 N=157	
	庶務事務システム	64 66%	4 4.1%	7 7.2%	22 22.7%	5 N=102	12 48%	1 4%	1 4%	3 12%	8 32%	77 N=102	
	税システム	90 73.8%	7 5.7%	11 9%	14 11.5%	9 N=131	15 39.5%	2 5.3%	4 10.5%	4 10.5%	13 34.2%	93 N=131	
	年金システム	83 74.8%	5 4.5%	10 9%	13 11.7%	13 N=124	12 37.5%	3 9.4%	3 9.4%	4 12.5%	10 31.3%	92 N=124	
	住民記録システム	93 75%	6 4.8%	12 9.7%	13 10.5%	10 N=134	15 40.5%	1 2.7%	6 16.2%	4 10.8%	11 29.7%	97 N=134	
	印鑑・戸籍システム	120 76.4%	6 3.8%	13 8.3%	18 11.5%	16 N=173	18 41.9%	2 4.7%	5 11.6%	6 14%	12 27.9%	130 N=173	
	福祉システム	79 69.3%	7 6.1%	9 7.9%	19 16.7%	13 N=127	11 33.3%	2 6.1%	4 12.1%	4 12.1%	12 36.4%	94 N=127	
	土木積算システム	59 72.8%	4 4.9%	5 6.2%	13 16%	14 N=95	9 40.9%	2 9.1%	1 4.5%	3 13.6%	7 31.8%	73 N=95	
	上下水道管理システム	72 73.5%	4 4.1%	9 9.2%	13 13.3%	9 N=107	12 44.4%	1 3.7%	3 11.1%	3 11.1%	8 29.6%	80 N=107	
	その他	6 75%	0 0%	0 0%	2 25%	0 N=8	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	6 N=8	6 N=8

今後のコンピュータの利用形態についても、概ね半数以上が庁内での設置を検討しており、外部化する団体はおよそ1割台となっている。「庁保有コンピュータを庁内設置」しているものは、電子行政相談システムが86団体(57.0%)、電子申請システムが80団体(43.7%)、電子文書管理システムが207団体(71.6%)、人事給与システムが121団体(81.8%)、税システムが90団体(73.8%)など、庁内業務システム、共通基盤、住民企業向け窓口サービスの順に自庁保有管理割合が高くなっている。住民企業向け窓口サービスは「外部センター等の保有コンピュータを利用」する団体が他の分野と比べて若干多く、電子申請システムが21団体(11.5%)などとなっている。また電子認証システムは23団体(12.2%)となっている。電子自治体系については3~4割の団体が「わからない」としている。

外部センターについては「民間センター」利用するものが電子自治体系で1割から2割台あるのに対し、庁内業務系システムでは3割から4割強となっている。住民企業向け窓口サービスについては「共同利用組織」よりも「県等の地域センター」を利用する割合が高いものが多いが、5割前後の団体が「わからない」としている。

(3) 今後のシステムの運用管理・開発形態（問8）

問8 今後のシステムの運用管理・開発形態 (導入予定、検討中システム)	今後のシステムの運用管理					今後のシステムの開発形態						
	自庁職員による管理	外部委託による管理	併用	わからない	未回答 (N=サンプル数)	自己開発	共同開発(県内)	共同開発(広域)	外部サービス利用	わからない	未回答 (N=サンプル数)	
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	36	38	39	69	13	15	12	14	42	56	56
		19.8%	20.9%	21.4%	37.9%	N=195	10.8%	8.6%	10.1%	30.2%	40.3%	N=195
	電子調達システム	23	24	29	54	11	10	8	10	25	45	43
		17.7%	18.5%	22.3%	41.5%	N=141	10.2%	8.2%	10.2%	25.5%	45.9%	N=141
	電子申告システム	23	28	29	56	12	6	10	10	30	46	46
		16.9%	20.6%	21.3%	41.2%	N=148	5.9%	9.8%	9.8%	29.4%	45.1%	N=148
	電子収納システム	20	25	25	47	12	7	8	7	26	40	41
		17.1%	21.4%	21.4%	40.2%	N=129	8%	9.1%	8%	29.5%	45.5%	N=129
	電子情報公開システム	40	31	37	52	11	12	8	8	47	47	49
		25%	19.4%	23.1%	32.5%	N=171	9.8%	6.6%	6.6%	38.5%	38.5%	N=171
電子行政相談システム	42	32	33	43	9	18	8	9	43	44	37	
	28%	21.3%	22%	28.7%	N=159	14.8%	6.6%	7.4%	35.2%	36.1%	N=159	
電子予約システム	50	33	42	62	23	19	11	11	56	51	62	
	26.7%	17.6%	22.5%	33.2%	N=210	12.8%	7.4%	7.4%	37.8%	34.5%	N=210	
証明書発行システム	27	26	29	52	14	12	8	8	31	46	43	
	20.1%	19.4%	21.6%	38.8%	N=148	11.4%	7.6%	7.6%	29.5%	43.8%	N=148	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100%	0%	0%	0%	N=1	0%	0%	0%	100%	0%	N=1	
共通基盤	電子文書管理システム	86	48	77	69	24	25	8	7	103	66	95
		30.7%	17.1%	27.5%	24.6%	N=304	12%	3.8%	3.3%	49.3%	31.6%	N=304
	電子文書交換システム	53	42	51	65	16	15	10	10	67	57	68
		25.1%	19.9%	24.2%	30.8%	N=227	9.4%	6.3%	6.3%	42.1%	35.8%	N=227
	電子決裁システム	65	43	59	67	19	26	8	11	75	59	74
		27.8%	18.4%	25.2%	28.6%	N=253	14.5%	4.5%	6.1%	41.9%	33%	N=253
	電子認証システム	31	42	47	66	16	10	10	11	53	58	60
	16.7%	22.6%	25.3%	35.5%	N=202	7%	7%	7.7%	37.3%	40.8%	N=202	
電子決済システム	37	34	39	57	14	12	5	11	52	45	56	
	22.2%	20.4%	23.4%	34.1%	N=181	9.6%	4%	8.8%	41.6%	36%	N=181	
その他	1	0	0	0	3	0	0	0	1	0	3	
	100%	0%	0%	0%	N=4	0%	0%	0%	100%	0%	N=4	
庁内業務システム	財務システム	65	38	62	20	21	20	7	8	81	23	67
		35.1%	20.5%	33.5%	10.8%	N=206	14.4%	5%	5.8%	58.3%	16.5%	N=206
	人事給与システム	51	34	52	10	10	21	7	3	64	16	46
		34.7%	23.1%	35.4%	6.8%	N=157	18.9%	6.3%	2.7%	57.7%	14.4%	N=157
	庶務事務システム	30	19	20	25	8	8	7	1	35	21	30
		31.9%	20.2%	21.3%	26.6%	N=102	11.1%	9.7%	1.4%	48.6%	29.2%	N=102
	税システム	36	33	38	13	11	15	4	9	45	13	45
		30%	27.5%	31.7%	10.8%	N=131	17.4%	4.7%	10.5%	52.3%	15.1%	N=131
	年金システム	35	29	33	12	15	17	4	8	42	11	42
		32.1%	26.6%	30.3%	11%	N=124	20.7%	4.9%	9.8%	51.2%	13.4%	N=124
	住民記録システム	36	32	39	12	15	15	4	9	47	10	49
		30.3%	26.9%	32.8%	10.1%	N=134	17.6%	4.7%	10.6%	55.3%	11.8%	N=134
	印鑑・戸籍システム	49	44	46	18	16	21	7	10	60	17	58
	31.2%	28%	29.3%	11.5%	N=173	18.3%	6.1%	8.7%	52.2%	14.8%	N=173	
福祉システム	34	21	34	22	16	14	4	6	38	20	45	
	30.6%	18.9%	30.6%	19.8%	N=127	17.1%	4.9%	7.3%	46.3%	24.4%	N=127	
土木積算システム	27	23	19	14	12	8	11	4	26	12	34	
	32.5%	27.7%	22.9%	16.9%	N=95	13.1%	18%	6.6%	42.6%	19.7%	N=95	
上下水道管理システム	28	19	34	13	13	13	8	6	33	16	31	
	29.8%	20.2%	36.2%	13.8%	N=107	17.1%	10.5%	7.9%	43.4%	21.1%	N=107	
その他	1	0	4	2	1	2	2	0	1	0	3	
	14.3%	0%	57.1%	28.6%	N=8	40%	40%	0%	20%	0%	N=8	

今後のシステムの運用管理については、「自庁職員による管理」、「外部委託による管理」、「併用」がそれぞれ、電子申請システム 36 団体(19.8%)、38 団体(20.9%)、39 団体(21.4%)、電子予約システム 50 団体(26.7%)、33 団体(17.6%)、42 団体(22.5%)、電子文書管理システム 86 団体(30.7%)、48 団体(17.1%)、77 団体(27.5%)、財務システム 65 団体(35.1%)、38 団体(20.5%)、62 団体(33.5%)、人事給与システム 51 団体(34.7%)、34 団体(23.1%)、52 団体(35.4%) などとなっている。

各システムとも、「自庁職員による管理」、「外部委託による管理」、「併用」とにわかれているが、「自庁職員による管理」の割合は庁内業務システム、共通基盤システム、住民企業向け窓口サービスの順に高くなっている。また「わからない」としているものが電子調達システムで 54 団体(41.5%) などと住民企業系窓口サービスで高くなっている。

今後のシステムの開発形態については、自己開発をとるものは概ね 1 割前後となっており、外部サービスを利用するものが多くなっている。「外部サービス利用」としているのは、電子申請システム 42 団体(30.2%)、電子予約システム 56 団体(37.8%)、電子文書管理システム 103 団体(49.3%)、財務システム 81 団体(58.3%)、人事給与システム 64 団体(57.7%) となっており、庁内業務系システム、共通基盤、住民企業向け窓口サービスの順に「外部サービス利用」の割合が高くなっている。

「わからない」としているものが、電子申請システム 56 団体(40.3%)、電子予約システム 51 団体(34.5%)、電子文書管理システム 66 団体(31.6%)、電子認証システム 58 団体(40.8%) となっており、電子自治体系システムでは開発形態の方向性がまだ定まっていない団体が多いものと思われる。また住民企業向け窓口サービスでは共同開発の割合が相対的に高くなっており、「共同開発(県内)」と「共同開発(広域)」それぞれ、電子申請システムで 12 団体(8.6%)、14 団体(10.1%)、電子調達システムで 8 団体(8.2%)、10 団体(10.2%) となっている、

(4) ネットワーク基盤整備予定と予定年度(問9)

問9 ネットワーク基盤整備予定	検討し、導入する予定	検討中	検討したが当面導入しない	検討予定	検討する予定なし	未定	未回答 (N=サンプル数)
全庁LAN	213 42.3%	75 14.9%	3 0.6%	73 14.5%	75 14.9%	64 12.7%	698 N=1201
住民基本台帳ネットワーク	458 73.5%	41 6.6%	0 0.0%	41 6.6%	42 6.7%	41 6.6%	578 N=1201
総合行政ネットワーク	330 37.9%	176 20.2%	4 0.5%	246 28.3%	26 3.0%	88 10.1%	331 N=1201
地域情報ネットワーク構築	112 13.6%	125 15.2%	20 2.4%	252 30.5%	67 8.1%	249 30.2%	376 N=1201
地域IDC構築	8 1.0%	38 4.8%	12 1.5%	136 17.2%	136 17.2%	460 58.2%	411 N=1201
その他	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 7.9%	8 12.7%	49 77.8%	1138 N=1201

問9 ネットワーク基盤整備予定年度 (導入予定、検討中基盤)	2000年以前	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年以降	未回答 (N=サンプル数)
全庁LAN	10 6.4%	18 11.5%	94 59.9%	27 17.2%	7 4.5%	1 0.6%	131 N=288
住民基本台帳ネットワーク	3 0.9%	37 11.5%	225 70.1%	52 16.2%	4 1.2%	0 0.0%	178 N=499
総合行政ネットワーク	1 0.4%	0 0.0%	67 24.7%	192 70.8%	10 3.7%	1 0.4%	235 N=506
地域情報ネットワーク構築	2 2.3%	4 4.6%	39 44.8%	29 33.3%	9 10.3%	4 4.6%	150 N=237
地域IDC構築	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%	39 N=46
その他	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 N=1

全庁LANについてはこれから整備を行う団体も多く、回答団体において「検討し、導入する予定」としている団体が213団体(42.3%)となっている。住民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワークはこれから導入が本格化しており、「検討し、導入する予定」としている団体がそれぞれ458団体(73.5%)、330団体(37.9%)となっている。総合行政ネットワークについては今後「検討予定」としている団体が246団体(28.3%)である。地域情報ネットワークについても前向きな団体が多く、「検討し、導入する予定」としている団体が112団体(13.6%)であり、また「検討予定」としている団体が252団体(30.5%)、「未定」249団体(30.2%)となっている。他方、地域IDCについては積極的な団体は少なく「検討し、導入する予定」としている団体が8団体(1.0%)にすぎず、「検討する予定なし」136団体(17.2%)、「未定」460団体(58.2%)となっている。

ネットワーク基盤の整備予定は、今後の全庁LAN、住民基本台帳ネットワークが「2002年度」に多く94団体(59.9%)、225団体(70.1%)、総合行政ネットワークが「2003年度」に192団体(70.8%)となっている。

(5) 導入に伴う構築・運用概算費用（問10）

問10 導入に伴う構築・運用概算費用		500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～5000円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上	未回答 [N = サンプル数]
住民企業向け窓口サービス	システム構築費用	24 34.3%	28 40.0%	6 8.6%	0 0.0%	12 17.1%	1131 N=1201
	稼動した際の運用費用(年間)	42 80.8%	10 19.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1149 N=1201
共通基盤(PC整備)	システム構築費用	17 25.0%	32 47.1%	9 13.2%	0 0.0%	10 14.7%	1133 N=1201
	稼動した際の運用費用(年間)	43 81.1%	9 17.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1148 N=1201
庁内業務システム	システム構築費用	20 22.0%	34 37.4%	14 15.4%	0 0.0%	23 25.3%	1110 N=1201
	稼動した際の運用費用(年間)	52 76.5%	11 16.2%	2 2.9%	0 0.0%	3 4.4%	1133 N=1201
ネットワーク等環境整備	システム構築費用	34 20.9%	60 36.8%	24 14.7%	0 0.0%	45 27.6%	1038 N=1201
	稼動した際の運用費用(年間)	83 70.3%	28 23.7%	4 3.4%	0 0.0%	3 2.5%	1083 N=1201

住民企業向け窓口サービスのシステム構築費用の合計は、「500万円以上1000万円未満」が最も多く28団体（40.0%）であり、次いで「500万円未満」24団体（34.3%）となっている。また「1億円以上」要するとしている団体は12団体（17.1%）となっている。同分野システムの運用費用の合計については年間「500万円未満」とする団体がもっとも多く42団体（80.8%）となっている。

共通基盤、庁内業務システム、ネットワーク等環境整備も同様となっており、それぞれ構築費用で「500万円以上1000万円未満」の団体が32団体（47.1%）、34団体（37.4%）、60団体（36.8%）である。運用費用では「500万円未満」が7割～8割前後あり、それぞれ43団体（81.1%）、52団体（76.5%）、83団体（70.3%）となっている。システム構築費用が「1億円以上」の団体も共通基盤、庁内業務システム、ネットワーク等環境整備それぞれ10団体（14.7%）、23団体（25.3%）、45団体（27.6%）ある。

このようにほとんどの団体が新規に整備する必要のある窓口サービス系システムおよび共通基盤系システムの運用費用総額は各々500万円未満が圧倒的に多い。

一方、構築費用は各システムとも金額の高低で二極化傾向にある。これは一部の独自仕様システム開発を予定する団体と、標準システムを安価に導入する予定の団体とに分かれるためと考えられる。

3-3 電子自治体の推進

(1) 電子自治体推進における庁内の取組み体制（問11）

問11 庁内の取組み体制	件数	構成比
新たな組織を発足	166	15.0%
情報システム部門が全体の推進役となり庁内をコントロール	580	52.5%
担当する各課が個別に起案し、情報システム部門がとりまとめ	209	18.9%
その他	149	13.5%
未回答 [N = サンプル数]	97	N=1201

電子自治体推進における庁内の取組み体制としては、従来からの体制により推進を図っている団体として「情報システム部門が全体の推進役となり庁内をコントロール」が 580 団体(52.5%)と最も多く、次いで「担当する各課が個別に起案し、情報システム部門がとりまとめ」る団体 209 団体(18.9%)である。電子自治体推進にあたり「新たな組織を発足する」団体が 166 団体(15.0%)で、「その他」が 149 団体(13.5%)となっている

全体的に情報システム部門や新たな組織を中心に、庁内横断的・一元的な情報化、電子自治体推進を行っていく方向を模索しているものと考えられる。

(2) 電子自治体推進にあたっての課題（問12：「重要課題」は複数回答）

問12 電子自治体推進にあたって課題	最重要課題		重要課題(4つまで)	
	件数	構成比	件数	構成比
庁内情報化インフラ整備(LAN整備)	158	13.8%	221	19.1%
庁内情報化インフラ整備(PC整備)	103	9.0%	350	30.2%
地域情報ネットワーク構築	181	15.8%	364	31.4%
地域IDCセンター構築	7	0.6%	23	2.0%
庁内業務プロセスの改善	86	7.5%	342	29.5%
情報化計画の策定・見直し	145	12.7%	336	29.0%
庁内情報化重複投資の抑制	14	1.2%	141	12.2%
入札制度の見直し	1	0.1%	17	1.5%
庁内セキュリティー基準策定・見直し	66	5.8%	502	43.4%
外部契約形態の見直し	1	0.1%	45	3.9%
外部業者の選定基準の見直し	1	0.1%	24	2.1%
情報化投資効果の評価基準の策定	9	0.8%	94	8.1%
他庁との共同化体制の確立	7	0.6%	106	9.2%
庁内情報リテラシー向上	78	6.8%	442	38.2%
情報化推進体制の見直し	96	8.4%	286	24.7%
外部委託業務の拡大	1	0.1%	32	2.8%
情報システム部門の企画能力向上	22	1.9%	212	18.3%
予算の拡充	106	9.2%	343	29.6%
人材の拡充	49	4.3%	419	36.2%
施策推進や基盤整備におけるPFI方式活用	1	0.1%	12	1.0%
その他	14	1.2%	8	0.7%
未回答 [N = サンプル数]	55	N=1201	43	N=1201

最重要課題については、「地域情報ネットワーク構築」が 181 団体(15.8%)、「庁内情報化インフラ整備(LAN整備)」が 158 団体(13.8%)、「情報化計画の策定、見直し」が 145 団体(12.7%)が最も多くなっている。次いで「予算の拡充」が 106 団体(9.2%)、「庁内情

報化インフラ整備（PC整備）」が103団体(9.0%)、「情報化推進体制の見直し」が96団体(8.4%)となっている。

重要課題（複数回答）については、「庁内セキュリティー基準策定・見直し」が502団体(43.4%)と最も関心が高く、「庁内情報リテラシー向上」442団体(38.2%)、「人材の拡充」419団体(36.2%)、「地域情報ネットワーク構築」364団体(31.4%)、「庁内情報化インフラ整備（LAN整備）」221団体(19.1%)となっている。また、「施策推進や基盤整備におけるPFI方式活用」も12団体(1.0%)が重要課題としている。

人材やセキュリティーなどの電子自治体システム利用にあたっての課題よりも、まず情報化推進のためのネットワーク基盤整備を自治体が重要視しているものと考えられる。

(3) 妥当と思う今後の電算費用（問13）

問13 妥当と思う今後の電算費用(歳入に占める割合)	件数	構成比
0.49%以下	88	14.5%
0.50%～1.00未満	207	34.1%
1.00%～1.50未満	32	5.3%
1.50%～2.00未満	175	28.8%
2.00%～5.00未満	58	9.6%
5.00%以上	47	7.7%
未回答 [N=サンプル数]	594	N=1201

今後の電算費用の歳入に占める割合については、「0.50～1.00%未満」が207団体(34.1%)と最も多く、「1.50～2.00%未満」175団体(28.8%)、「0.49%以下」88団体(14.5%)となっている。

「0.50～1.00%」と「1.50～2.00%」の2つの山が見られると同時に、「5.00%以上」という高い比率の団体も現れている。

3-4 共同化の取組み

(1) 情報システムの共同化の取組み（問14）

問14 共同化の取組み	実施中	実施予定	予定なし	わからない	未回答 (N=サンプル数)
アプリケーションの共同開発・共同利用	122 10.5%	78 6.7%	685 58.9%	278 23.9%	38 N=1201
ハードウェアの共同購入 (折衝のみ共同含む)	72 6.3%	49 4.3%	742 64.4%	289 25.1%	49 N=1201
データセンターの共同利用	62 5.4%	64 5.6%	691 60.1%	332 28.9%	52 N=1201
その他	4 1.7%	10 4.2%	138 58.5%	84 35.6%	965 N=1201

共同化の取組みについては、実施中は「アプリケーションの共同開発・共同利用」で122

団体（10.5%）、「ハードウェアの共同購入」で72団体（6.3%）、「データセンターの共同利用」で62団体（5.4%）である。

共同化の取組みについては、アプリケーションの開発が1割と若干ハードウェアの共同購入などより高くなっているものの、どの分野もまだ半数以上が「予定なし」としている。

(2) 共同化の取組みを行わない理由（問15：複数回答）

問15 共同化の取組みを行わない理由	件数	構成比
固有の仕様、ニーズが大きいため	41	32.3%
共同で開発・利用するシステムの信頼性・安定性に不安がある	11	8.7%
周辺自治体で共同化の機運が盛り上がらないため	85	66.9%
その他	12	9.4%
未回答 [N = サンプル数]	3	N=130

共同化の取組みを行わない理由は、「周辺自治体で共同化の機運が盛り上がらないため」85団体(66.9%)が最も多く、次いで「固有の仕様、ニーズが大きいため」が41団体(32.3%)、「共同で開発・利用するシステムの信頼性・安定性に不安がある」11団体(8.7%)「その他」12団体(9.4%)となっている。

(3) 共同化の検討方式（問16）

問16 共同化の検討方式	件数	構成比
共同先との研究会・勉強会を発足し検討を行う	407	51.3%
外部情報サービス会社の研究会・勉強会にて検討を行う	83	10.5%
都道府県の主催する研究会・勉強会に参加する	259	32.6%
その他	45	5.7%
未回答 [N = サンプル数]	407	N=1201

共同化の検討方式については、「共同先との研究会・勉強会を発足し検討を行う」407団体(51.3%)が最も多く、次いで「都道府県の主催する研究会・勉強会に参加する」259団体(32.6%)、「外部情報サービス会社の研究会・勉強会にて検討を行う」83団体(10.5%)、「その他」45団体(5.7%)である。

事務組合など広域行政圏での枠組みによる共同開発・共同処理を基本にしつつ、県が主体となった共同化への期待が高まっているものと考えられる。また、民間事業者で自治体との共同開発を行っている取組みもあることから、外部情報サービス会社との研究会・勉強会による共同化も約1割の団体で検討されている。

(4) 共同化によるコスト削減効果（問17）

問17 共同化によるコスト削減効果 (対単独導入比実績、見込み)	開発費用		保守・運用費用	
	件数	構成比	件数	構成比
0～9%程度	16	6.4%	20	8.2%
10～19%程度	38	15.3%	63	25.8%
20～29%程度	53	21.3%	41	16.8%
30～39%程度	52	20.9%	49	20.1%
40～49%程度	13	5.2%	9	3.7%
50～59%程度	53	21.3%	42	17.2%
60～69%程度	7	2.8%	4	1.6%
70～79%程度	7	2.8%	10	4.1%
80～89%程度	5	2.0%	5	2.0%
90%程度以上	5	2.0%	1	0.4%
未回答 [N = サンプル数]	952	N=1201	957	N=1201

単独導入する際と比べ共同化することによる開発費用の削減効果については、「20～29%程度」53 団体(21.3%)、「50～59%程度」53 団体(21.3%)が最も多く、次いで「30～39%程度」52 団体(20.9%)、「10～19%」38 団体(15.3%)となっている。

一方、共同化することによる保守・運用費用の削減効果については、「10～19%程度」63 団体(25.8%) が最も多く、次いで「30～39%程度」49 団体(20.1%)、「50～59%程度」42 団体(17.2%)、「20～29%」41 団体(16.8%)となっている。

(5) 共同化の課題（問18：自由回答）

共同化の取組みの課題に対する意見については、主にシステム仕様の統一化過程に対するものと、各自治体の意向反映の困難に対するものがある。仕様の統一過程については、各団体間の調整が難しくなるものと見ているものが多く、その他団体間の情報化格差、費用分担の方法、入札制度の改正をどのようにするかという意見があった。他方、依然として独自仕様を前提とした意見も多く、「カスタマイズしにくい」「独自仕様が反映させにくい」といった意見も多く挙げられている。

市町村合併に向けた動きがある団体では、合併及び合併団体間でのシステム統合に際して重複投資を避けるために、共同化と市町村合併との兼ね合いを課題とする団体も多い。

また、共同化よりも単独推進の方が安く対応できるという意見もあった。共同化によるコストメリットの向上と、価格面に限らず共同化がもたらす全体的効果を明確にしていく必要がある。

3-5 アウトソーシングの実施状況

(1) 情報システム分野におけるアウトソーシングの実施状況（問 19）

問19 情報システム分野におけるアウトソーシングの実施状況	件数	構成比
行っている	692	59.5%
以前は行っていたが、現在は行っていない	16	1.4%
行っていないが、実施を検討している	159	13.7%
行っていないし、行う予定もない	296	25.5%
未回答 [N = サンプル数]	38	N=1201

アウトソーシングの実施状況については、積極的な取組みとして「行っている」及び「行っていないが、実施を検討している」がそれぞれ 692 団体(59.5%)、159 団体(13.7%)となっており、全体の 80%強の団体が前向きに取り組んでいる。一方、「行っていないし、行う予定もない」296 団体(25.5%)、「以前は行っていたが、現在は行っていない」16 団体(1.4%)となっている。

(2) アウトソーシングを行わない理由（問 20：複数回答）

問20 アウトソーシングを行わない理由	件数	構成比
システム運用の専門要員を自庁内でかかえているため	29	10.0%
情報の秘匿性が守られるか不安であるため	103	35.4%
十分庁内で対応しており特に問題を感じないため	102	35.1%
アウトソーシングの対象となるコンピュータシステムがないため	81	27.8%
その他	37	12.7%
未回答 [N = サンプル数]	5	N=296

アウトソーシングを行わない理由については、「情報の秘匿性が守られるか不安であるため」103 団体(35.4%)、「十分庁内で対応しており特に問題を感じないため」102 団体(35.1%)が多く、次いで「アウトソーシングの対象となるコンピュータシステムがないため」81 団体(27.8%)、「システム運用の専門要員を自庁内でかかえているため」29 団体(10.0%)となっている。

(3) アウトソーシングを行っている業務（問 21：複数回答）

問21 アウトソーシングを行っている業務	件数	構成比
システムの企画提案	258	32.8%
システムの設計	437	55.5%
システムの構築	543	69.0%
コンピュータの運用・保守	656	83.4%
庁内ネットワーク(出先機関含む)の運用・保守	444	56.4%
その他	21	2.7%
未回答 [N = サンプル数]	64	N=851

アウトソ - シング対象業務としては、「コンピュータの運用・保守」656 団体(83.4%)が

最も多く、次いで「システムの構築」543 団体(69.0%)、「庁内ネットワーク(出先機関含む)の運用・保守」444 団体(56.4%)、「システムの設計」437 団体(55.5%)、「システムの企画提案」258 団体(32.8%)となっている。

(4) アウトソーシングの形態(問22:複数回答)

問22 アウトソーシングの形態	件数	構成比
庁内の情報システム部門に人材を派遣してもらい、システムの運用・管理の一部または全部を委託	384	49.5%
庁保有のコンピュータを委託先に設置し、システムの運用・管理を委託	117	15.1%
委託先のコンピュータを利用	174	22.5%
その他	186	24.0%
未回答 [N = サンプル数]	426	N=1201

アウトソーシングの形態については、「庁内の情報システム部門に人材を派遣してもらい、システムの運用、管理の一部または全部を委託」384 団体(49.5%)で全体の約半数を占め、次いで「その他」186 団体(24.0%)、ホスティングサービスを利用する「委託先のコンピュータを利用」174 団体(22.5%)、ハウジングサービスを利用する「庁保有のコンピュータを委託先に設置し、システムの運用・管理を委託」117 団体(15.1%)となっている。

(5) 主なアウトソーシング先(問23:複数回答)

問23 主なアウトソーシング先	件数	構成比
自団体が出資している情報サービス業者(出資比率1%以上)	376	46.6%
機器を導入したメーカー又はその関連会社	650	80.5%
上記以外の会社	273	33.8%
未回答 [N = サンプル数]	394	N=1201

アウトソーシング・委託先としては、「機器を導入したメーカー又はその関連会社」650 団体(80.5%)と最も多く、次いで「自団体が出資している情報サービス業者(出資比率1%以上)」376 団体(46.6%)、「上記以外の会社」273 団体(33.8%)となっている。

3-6 データセンターサービスの活用

(1) データセンターの利用状況(問24)

問24 データセンターの利用	件数	構成比
利用している	153	13.8%
以前は利用していたが、現在は利用していない	32	2.9%
利用していないが、利用を検討している	196	17.7%
利用していないし、利用する予定もない	728	65.6%
未回答 [N = サンプル数]	92	N=1201

データセンターの利用状況は、積極的な取組みとして「利用している」及び「利用していないが、利用を検討している」がそれぞれ 153 団体(13.8%)、196 団体(17.7%)と全体の約 3 割に留まる。他方、「利用していないし、利用する予定もない」団体が 728 団体(65.6%)、「以前は利用していたが、現在は利用していない」団体が 32 団体(2.9%)となっている。

データセンターについては利用に消極的な意見が 6 割以上を占めているが、既にハウジング/ホスティングを実施している団体、今後の利用を検討している団体を含めて、3 割近い団体でのニーズがある。

(2) 利用(予定含む)しているデータセンターの運営先(問 25)

問25 利用(予定含む)しているデータセンターの運営先	件数	構成比
自庁運営のデータセンター	21	8.0%
他庁運営のデータセンター	21	8.0%
情報サービス会社運営のデータセンター	179	68.1%
その他	42	16.0%
未回答 [N = サンプル数]	86	N=349

データセンターの運営先としては、「情報サービス会社運営のデータセンター」179 団体(68.1%)と最も多く、次いで「その他」42 団体(16.0%)、「自庁運営のデータセンター」21 団体(8.0%)、「他庁運営のデータセンター」21 団体(8.0%)となっている。

(3) 利用(予定含む)しているデータセンターの利用内容(問 26: 複数回答)

問26 利用(予定含む)しているデータセンターのサービス内容	件数	構成比
大型・中型汎用コンピュータのハウジングサービス	39	15.5%
C/Sシステムのサーバのハウジングサービス	78	31.1%
大型・中型汎用コンピュータのホスティングサービス	54	21.5%
C/Sシステムのサーバのホスティングサービス	112	44.6%
ハードウェアその他	8	3.2%
帳票運用・配送	113	45.0%
データエントリ	118	47.0%
業務その他	11	4.4%
未回答 [N = サンプル数]	98	N=349

データセンターの利用内容について、ハードウェアに関する利用内容としては、「C/Sシステムのサーバのホスティングサービス」112 団体(44.6%)と最も多く、次いで「C/Sシステムのサーバのハウジングサービス」78 団体(31.1%)、「大型・中型汎用コンピュータのホスティングサービス」54 団体(21.5%)、「大型・中型汎用コンピュータのハウジングサービス」39 団体(15.5%)となっている。業務系サービスとしては、「データエントリ」118 団体(47.0%)、「帳票運用・配送」113 団体(45.0%)、「業務その他」11 団体(4.4%)である。

ハウジング/ホスティングは汎用機よりもC/S機で高くなっており、またデータセンターサービスのニーズは帳票処理やデータエントリなどの運用面も半数近くを占めている。

(4) データセンターに対する課題（問 27：自由回答）

データセンターに対する課題としては、個人情報流出に対する不安が最も多く、データセンターの設置・運営にあたってはセキュリティ及び個人情報保護対策の強化が必要と考えられる。

データセンターについては、まだ広く認知されていないこともあり、データセンターを利用する判断材料として、国によるデータセンターに関する基準の策定を求める声もあった。その他、過疎地へのデータセンターのサービス供給体制を疑問視する意見があげられているほか、利用する際の問題点として利用料金の高さを指摘する意見や導入時の所要時間、ネットワーク容量の不足を指摘する意見もあった。

長期的視点からは、長期的サービスの継続及びその保証についての要望があった他、一旦導入すると導入時の事業者が有利となり、次期契約時に競争が働きにくくなりコストダウンが図れないという意見もあり、競争環境をどのように形成していくかも課題と言える。

3-7 A S Pサービスの活用状況

(1) A S Pサービスの利用状況（問 28）

問28 A S Pサービスの活用状況	件数	構成比
A S Pサービスを利用している	29	2.8%
A S Pサービスの活用を検討し、活用する予定である	47	4.5%
A S Pサービスの活用を検討したが、活用する予定はない	19	1.8%
A S Pサービスの活用を検討している	276	26.5%
A S Pサービスの活用を検討する予定がない	670	64.4%
未回答 [N = サンプル数]	160	N=1201

A S Pサービスの利用状況としては、前向きな取組みでは「A S Pサービスを利用している」が29団体(2.8%)、「A S Pサービスの活用を検討し、活用する予定である」47団体(4.5%)、「A S Pサービスの活用を検討している」276団体(26.5%)となっている。一方「A S Pサービスの活用を検討する予定はない」670団体(64.4%)、「A S Pサービスの活用を検討したが、活用する予定はない」19団体(1.8%)となっている。

現段階では、A S Pサービスの活用を検討する予定のない団体が6割と高いが、活用を検討している団体も2割強あり、3割の団体がA S Pサービスに前向きである。

(2) A S P サービス活用の対象分野 (問 29)

問29 A S P サービス活用の対象分野		適用済	検討中	検討予定	予定なし	未回答 (N = サンプル数)
住民企業向け窓口サービス	電子申請システム	3 0.4%	34 5.0%	236 34.6%	410 60.0%	518 N=1201
	電子調達システム	0 0.0%	27 4.0%	214 32.0%	428 64.0%	532 N=1201
	電子申告システム	1 0.2%	26 3.9%	212 32.0%	424 64.0%	538 N=1201
	電子収納システム	1 0.2%	24 3.6%	194 29.4%	440 66.8%	542 N=1201
	電子情報公開システム	1 0.2%	25 3.8%	193 29.5%	435 66.5%	547 N=1201
	電子行政相談システム	7 1.1%	23 3.5%	182 27.7%	445 67.7%	544 N=1201
	電子予約システム	12 1.8%	30 4.5%	188 28.3%	435 65.4%	536 N=1201
	証明書発行システム	2 0.3%	28 4.3%	179 27.5%	441 67.8%	551 N=1201
	その他	1 1.1%	0 0.0%	9 9.9%	81 89.0%	1110 N=1201
	共通基盤	電子文書管理システム	2 0.3%	27 4.2%	147 22.6%	474 72.9%
電子調達システム		0 0.0%	23 3.5%	162 25.0%	463 71.5%	553 N=1201
電子決裁システム		0 0.0%	24 3.7%	147 22.6%	480 73.7%	550 N=1201
電子認証システム		0 0.0%	30 4.5%	196 29.3%	442 66.2%	533 N=1201
電子決済システム		0 0.0%	24 3.7%	160 24.6%	467 71.7%	550 N=1201
その他		1 1.1%	1 1.1%	8 8.5%	84 89.4%	1107 N=1201
庁内業務システム		財務システム	21 3.3%	17 2.7%	74 11.7%	519 82.3%
	人事給与システム	14 2.2%	15 2.4%	77 12.3%	522 83.1%	573 N=1201
	庶務事務システム	1 0.2%	17 2.7%	81 13.0%	523 84.1%	579 N=1201
	税システム	21 3.3%	13 2.1%	76 12.0%	521 82.6%	570 N=1201
	年金システム	19 3.0%	15 2.4%	72 11.4%	524 83.2%	571 N=1201
	住民記録システム	21 3.3%	14 2.2%	72 11.4%	523 83.0%	571 N=1201
	印鑑・戸籍システム	16 2.5%	14 2.2%	76 12.0%	527 83.3%	568 N=1201
	福祉システム	13 2.1%	14 2.2%	88 14.0%	515 81.7%	571 N=1201
	土木積算システム	15 2.4%	12 1.9%	89 14.3%	505 81.3%	580 N=1201
	上下水道管理システム	10 1.6%	14 2.2%	79 12.7%	521 83.5%	577 N=1201
	その他	3 3.2%	3 3.2%	9 9.5%	80 84.2%	1106 N=1201

A S Pサービスについては、「予定なし」としている団体が半数以上を占めており、電子申請システム 410 団体（60.0%）、電子予約システム 435 団体（65.4%）、電子文書管理システム 474 団体（72.9%）、財務システム 519 団体（82.3%）、人事給与システム 522 団体（83.1%）などとなっている。概ね、住民企業向け窓口サービスでは 6 割、共通基盤で 7 割、庁内業務システムで 8 割のシステムが「予定なし」となっている。逆に「検討予定」としている団体が、電子申請システム 236 団体（34.6%）、電子予約システム 188 団体（28.3%）、電子文書管理システム 147 団体（22.6%）、財務システム 74 団体（11.7%）、人事給与システム 77 団体（12.3%）などとなっており、住民企業向け窓口サービス、共通基盤、庁内業務システムの順に「検討予定」している割合が高くなっている。比較的電子申請や電子調達などの窓口サービス系システムでの普及が先行するものと思われる。また、庁内業務系システムにおける 1～3%のシステムで A S P サービス「適用済」と回答している団体もあるが、いわゆる計算センターサービスを指しているものと考えられ、庁内業務系システムについても A S P サービス化の土壌はあるものと考えられる。

(3) A S P サービス活用に対する課題（問 30：自由意見）

A S P に対する意見も共同化推進に対する課題同様、価格効果やカスタマイズに対する要望が強くあるほか、データセンターと同様、個人情報保護やセキュリティ対策の確保を求める意見が多く寄せられた。

A S P 特有のものについては、特に通信回線やレスポンスに関するものが多かった。A S P 利用には高速回線の利用環境が不可欠という認識が多く見受けられ、環境整備及び通信技術の向上、回線使用コストの引き下げを A S P 利用の前提条件としているものが多く、また通信基盤の地域間格差是正を求めるものも寄せられている。

3-8 市町村合併の取組み

(1) 市町村合併への取組み（問 31）

問31 市町村合併への取組み	件数	構成比
過去10年以内に合併を行った	4	0.4%
検討しており合併の予定である	78	7.1%
検討している	436	39.5%
検討する予定である	312	28.3%
検討していないし、当面行う予定もない	273	24.8%
未回答 [N = サンプル数]	98	N=1201

市町村合併への取組み状況は、「過去 10 年以内に合併を行った」4 団体(0.4%)、「検討しており合併の予定である」78 団体(7.1%)、「検討している」436 団体(39.5%)、「検討する予定である」312 団体(28.3%)となっている。「検討していないし、当面行う予定もない」は 273 団体(24.8%)となっている。現時点でも約 4 割の団体が合併に向けた取組みが行わ

れており、共同化への対応に影響を及ぼすものと考えられる。

(2) 合併検討における情報システム統合(問 32)

問32 合併検討における情報システム統合	件数	構成比
情報システムの統合を実施済み	0	0.0%
情報システムの統合を検討中	7	9.7%
情報システムの統合を検討予定	34	47.2%
当面検討する予定はない	31	43.1%
未回答 [N = サンプル数]	758	N=830

合併におけるシステム統合の実施状況については、「情報システムの統合を検討中」7 団体(9.7%)、「情報システムの統合を検討予定」34 団体(47.2%)、「当面検討する予定はない」31 団体(43.1%)となっている。

(3) 合併検討におけるシステム統合の形態(問 33)

問33 合併検討におけるシステム統合の形態	件数	構成比
合併市町村内で先行している市町村の情報システムに吸収し、データ移行中心	99	45.2%
新規に情報システムを再設計・再構築	56	25.6%
その他	64	29.2%
未回答 [N = サンプル数]	611	N=830

システム統合の形態としては、「合併市町村内で先行している市町村の情報システムに吸収し、データ移行中心」99 団体(45.2%)が最も多く、「新規に情報システムを再設計・再構築」56 団体(25.6%)、「その他」64 団体(29.2%)となっている。

新規に情報システムを導入するよりも、既存の情報システムを活用する傾向が強いことがうかがわれる。

(4) システム統合に併せて実施・検討を行う施策(問 34: 複数回答)

問34 システム統合に併せて実施・検討を行う施策	件数	構成比
既存業務のプロセスの再設計	137	68.5%
アウトソーシングの推進	80	40.0%
A S Pサービスの活用	56	28.0%
その他	26	13.0%
未回答 [N = サンプル数]	630	N=830

システム統合検討にあたり併せて実施・検討を行う施策としては、「既存業務のプロセスの再設計」137 団体(68.5%)、「アウトソーシングの推進」80 団体(40.0%)、「A S Pサービスの活用」56 団体(28%)、「その他」26 団体(13.0%)となっている。

情報システムの統合はこれまでの業務や情報システムを見直す契機となり易いが、外部

サービスを用いた情報システムのあり方の見直しよりも、行政内部の業務改革の契機としてみる向きが大きい。

3-9 その他

(1) 電子自治体推進において国に望むこと(問 35：自由回答)

電子自治体推進にあたって自治体から寄せられた国への要望事項としては、財源対策・助成、情報通信インフラ整備の支援、電子自治体に関する情報提供が挙げられる。特に小規模団体からは、情報化推進のための財源が乏しく財政支援を求める声が多かった。また山間地区・島嶼地区の団体からは、民間事業者あるいは都道府県による情報通信インフラの整備が進んでいないため、なんらかの対応を要望するものがあった。

その他には、情報システムに係る各省庁の政策調整とそれによる重複投資の抑制を求めるものや、ASPや汎用システムなど、国によるアプリケーション開発及び主導的役割を望む意見も多く寄せられた。

(2) 電子自治体推進において県に望むこと(問 36：自由回答)

都道府県に対する要望についても、国同様、ネットワーク基盤(情報ハイウェイ)整備に関するものや、財政支援を求める意見が多かったが、中でも県域における指導力・リーダーシップの発揮に対する要望が多く寄せられた。特に、共同利用・共同開発に対するリーダーシップを必要と考える団体が多く、さらに県主導によるASPやデータセンターの推進を挙げている団体も少なくない。また県に対しては認証基盤の確立・サービス提供を望む声が多い点も特徴的と言える。

(3) 電子自治体推進において民間企業に望むこと(問 37：自由回答)

民間事業者に対しては、価格設定の適正化を求める声や過剰な情報システム投資の提案を抑制する声が挙げられている。小規模の市町村では大規模都市レベルのシステムの導入を自治体に求めることに不満の声がある。また、自治体間の共同化とは別に民間事業者間の連携や共同を望む声も複数あがっている。これは、複数のシステムをそれぞれ異なるメーカー、ベンダーのものを採用した際に、各システム間の効率的な連携を図れるようにすることがその背景にある。民間事業者による情報通信インフラ整備の積極的推進や、導入後のアフターサービス(故障時の対応や部品の在庫確保)の他、民間事業者側からの積極的な提案やコンサルティング機能の充実への要望も多い。